

今後の腎疾患対策の方向性(案)について

前回の腎疾患対策におけるこれまでの取組と課題に関する議論を踏まえて、各分野の課題の整理と方向性案について検討する。

- 普及啓発
- 地域における医療提供体制の整備
- 診療水準の向上
- 人材育成
- 研究開発の推進

普及啓発

普及啓発の目的

地域の実情や対象者に応じた、計画的に、効果的・効率的な普及啓発活動を実施する。

普及啓発の課題

- ①普及啓発の内容にばらつきがあるため、普及啓発すべき適切な内容を整理し、関係者への周知を図る。
- ②行政や関連学会、関係団体等が取り組んでいる普及啓発活動を把握、評価することで、好事例を抽出し、行政と連携し、関係者との共有を図る。

普及啓発の方向性（案）

- ①普及対象に応じた普及内容を示す指針の作成や、資料の開発をしてはどうか。
- ②地域での普及啓発の中心的役割を担う司令塔を設置し、行政と連携して、普及活動の実施状況等の情報を都道府県単位で収集してはどうか。

また、収集した活動内容を評価し、好事例を抽出し、行政や関係者が今後の普及啓発活動に活かしてはどうか。

普及啓発のKPI(案)

- 全都道府県における普及啓発活動の実施
- 市民公開講座等の実施数増加
- CKDの認知度上昇 等

※具体的な目標設定は、都道府県単位で情報集約し、
実態把握した後に行ってはどうか。

地域における 医療提供体制の整備

地域における医療提供体制の整備の目的

- ・かかりつけ医、腎臓専門医等の連携推進によるCKD重症化予防の徹底
- ・行政や関連学会、関係団体等とのさらなる連携のための好事例の横展開

地域における医療提供体制の整備の課題

- ①健診からかかりつけ医への受診勧奨基準、かかりつけ医から腎臓専門医等への紹介基準といった、それぞれの基準の普及が必要。
- ②連携するための紹介先の周知が必要。

地域における医療提供体制の整備の方向性（案）

- ①連携推進によるCKD重症化予防を徹底するため、関係団体、関連学会、行政等が連携して、かかりつけ医や腎臓専門医等への紹介基準の普及を図ってはどうか。
- ②関係団体、関連学会、行政等と連携し、その地域における、腎臓専門医等が在籍する医療機関等の情報や、CKD診療を担う、かかりつけ医や非腎臓専門医等の情報を共有してはどうか。

地域における医療提供体制の整備のKPI(案)

- ・かかりつけ医と腎臓専門医等間の紹介・逆紹介率の上昇
- ・地域別のCKD診療を担う非腎臓専門医数の増加
- ・紹介基準で推奨されているステージにおける腎臓専門医への紹介率の上昇

等

診療水準の向上

診療水準の向上の目的

かかりつけ医、各種専門医等が、各種ガイド、ガイドラインで推奨された診療を実施する。

診療水準の向上の課題

- ① 各種ガイドライン間で、推奨内容が一部一致していない点がある。
- ② 各種ガイド、ガイドラインが作成され、普及は進んでいるが、非腎臓専門医等への普及をはじめとして、更なる普及が必要。
- ③ かかりつけ医等と専門医間の連携、また、領域を超えた専門医間の連携の更なる強化が必要。

診療水準の向上の方向性（案）

- ①関連学会等が合同で推奨内容を協議・決定した上で、ガイドライン等を作成してはどうか。
- ②ガイドやガイドラインの利用者を明確にした上で、関係団体や関連学会等と連携して、かかりつけ医や非腎臓専門医、メディカルスタッフ等へのガイドやガイドライン普及を進めてはどうか。
- ③腎臓専門医等への紹介基準だけでなく、糖尿病専門医等への紹介基準や、領域を越えた専門医間の連携基準等を作成してはどうか。

診療水準の向上のKPI(案)

- ・CKD診療ガイド・ガイドラインの普及率
- ・推奨される診療の実施率の上昇

等

人材育成

人材育成の目的

腎臓専門医の偏在や不足の中、患者に適切なCKD医療を提供するための人材を育成する。

人材育成の課題

①腎臓専門医数は増加傾向ではあるが、偏在や地域差がある。

特に地方では、腎臓専門医やメディカルスタッフとの連携のもと、非腎臓専門医にも、CKD診療を担っていただく必要がある。

人材育成の方向性（案）

- ①平成30年度より開始する腎臓病療養指導士を含めたメディカルスタッフ等、腎臓病に関する基本的な知識を有する人材の育成を進めるべきではないか。

また、かかりつけ医と腎臓病療養指導士、更に、糖尿病療養指導士等の他の療養士との連携を推進すべきではないか。

人材育成のKPI(案)

- ・地域別の腎臓病療養指導士数の増加
- ・関連する療養指導士間連携事例の増加

等

研究開発の推進

研究開発の推進の方向性(案)

- ・国が定める「医療分野研究開発推進計画」等の中長期的な目標を踏まえた研究を、関連学会、行政、企業等が密接に連携したオールジャパン体制で推進すべきではないか。
- ・本検討会で定める目標等を達成すべく、適切にニーズを把握して、研究を推進すべきではないか。
- ・行政と関連学会等が連携して、施策の提言や推進、施策の進捗管理等をおこなう研究も重要ではないか。

研究開発の推進の方向性(案) を踏まえた研究の具体例 (南学構成員提出資料より改変)

- ①関連学会との連携強化によるデータベース間の連携構築
- ②研究および診療へのICTやビッグデータの活用
- ③国際共同試験を含めた臨床試験の基盤整備
- ④病態解明に基づく効果的な新規治療薬の開発
- ⑤再生・オミックス(ゲノム等)研究の推進
- ⑥腎臓病の基礎研究力や国際競争力の基盤強化